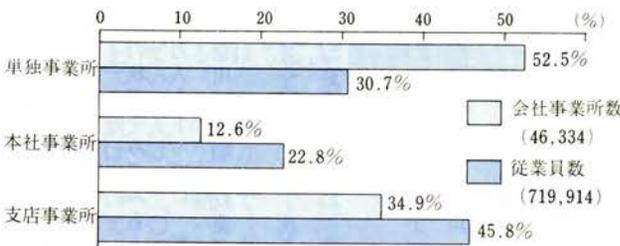


1

さまざまな市民

3. 「法人市民」

図-1 横浜市の本社・支店別会社事業所数 (昭和56年)



(注) 単独事業所：本所、支所などをもたない事業所
本社事業所：本所・本社・本店
支店事業所：支所・支社・支店
〔資料〕 事業所統計調査

横浜で活動している市民には、個々の市民のほかに、組織体として独立した活動を行う「法人市民」がいる。法人市民には、企業をはじめとして、病院や、学校、寺院・教会、研究所、政治・経済・文化・福祉団体、組合団体など多様な組織体がある。これらの法人市民は、さまざまな分野で活動を展開している。そのなかでとくに横浜の都

市機能の重要な担い手であり経済活動を行っている企業は、就業の場や商品・サービスの提供、税収の源泉など市民生活を直接、間接的に支えている。

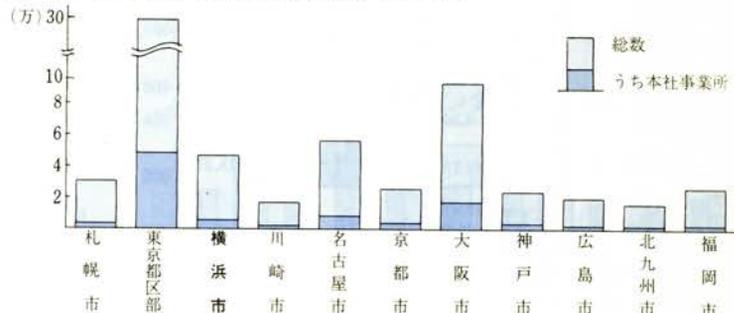
■ **本社が少ない横浜**
事業所統計調査によれば、市内には、五六年現在約一十萬の民営事業所があり、このうち法人事業所は四萬九〇〇〇である。法人事業所の内訳をみると会社事業所数は四萬六〇〇〇で、会社以外の法人事業所(社団法人、財団法人、医療法人などの事業所)数は約三〇〇〇となっている。

それでは横浜における法人市民を企業の事業所を中心に概観してみよう。

図-1は、会社事業所を本社、支店別に示したものである。事業所数では支店をもたない単独事業所が五二・五%を占めて最も多く、従業者数では支店事業所が四五・

低い。

図-2 大都市の本社事業所の比較 (昭和56年)



〔資料〕 事業所統計調査

表-1 横浜市の産業別企業数の推移

	全産業	農林水産業	鉱業	建設業	製造業	商業		金融・保険業	不動産業	運輸業	電気・ガス業	サービス業
						小売業(除飲食)	業					
昭和50年	社 24,268	95	4	3,335	4,895	9,614	6,617	213	899	979	-	4,188
53	社 27,026	104	-	3,843	5,303	10,577	7,290	222	1,144	1,035	-	4,744
56	社 30,174	105	5	4,553	5,711	11,281	7,664	231	1,499	1,140	-	5,577

〔資料〕事業所統計調査

■中小企業が大部分

横浜には、本社事業所と単独事業所とを合わせた企業数が三万あり、全国の二・五%を占めている(表-1)。しかし、資本金一億円

以上の企業は三〇九社、とりわけ資本金五〇億円以上の企業は、わずか五社にすぎない。横浜は大阪、名古屋に比べて大規模な企業の集積が少ない。

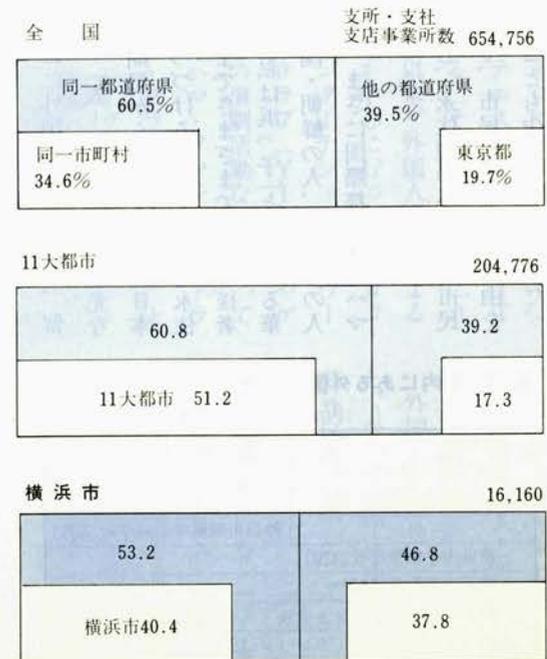
資本金一〇〇万円以上一億円未満の企業は四三〇〇社、一〇〇万円未満の企業は二万六〇〇〇社であり、一億円未満企業が九八・三%を占める。一一大都市平均に比べ横浜は中小の企業の構成割合が高い。

■東京に本社が約4割

横浜の支店事業所の本社所在地をみると、市内に本社を持つ支店が四〇・四%あるが、次いで、東京に本社がある支店が三七・八%を占めている(表-1)。

大都市の支店事業所の本社所在地をみると本社の全国的な東京集中がみられる。横浜は川崎に次いで東京に本社を持つ支店の割合が高い(図-3)。

図-3 大都市の支店事業所の本社所在地 (昭和56年)



〔資料〕事業所統計調査

■小売業が最も多い

市内に本社や単独事業所のみをもつ企業の業種内訳をみると五六年度では小売業、製造業、サービスの順に多く、この三業種で六割以上を占めている(表-1)。

次に五〇年以降どのような業種が伸びているかみてみよう。企業数が一〇〇〇社以上増加した業種は、サービス業、建設業、小売業

である。人口増加に伴って生活関連産業である小売業、対個人サービス業が増加し、また、住宅関連産業である建設業や不動産業の伸びも大きかった。一方、京浜工業地帯の中心となつている製造業は、企業集積は大きいものの、近年企業数の増加は停滞気味である。また、港湾、物流、旅客輸送を担う運輸業の企業数は増加しているものの、市全体の増加率を下回っている。